

野村アセットマネジメント

野村アセットマネジメント株式会社

2023年3月期

個別財務諸表の概要

(未監査)

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	前期末比
	(2022. 3. 31)	(2023. 3. 31)	増 減
(資 産 の 部)			
流動資産			
現金・預金	2,006	1,865	△140
金銭の信託	35,894	42,108	6,213
有価証券	29,300	21,900	△7,400
未収委託者報酬	27,176	26,116	△1,059
未収運用受託報酬	4,002	3,780	△222
短期貸付金	1,835	1,001	△834
未収還付法人税等	-	2,083	2,083
その他	1,217	2,645	1,428
貸倒引当金	△15	△15	0
流動資産 計	101,417	101,486	69
固定資産			
有形固定資産	1,744	1,335	△409
無形固定資産	5,210	5,563	352
投資その他の資産	16,067	16,336	268
投資有価証券	2,201	1,793	△408
関係会社株式	9,214	10,025	811
長期差入保証金	443	520	77
前払年金費用	1,297	1,553	255
繰延税金資産	2,784	2,340	△443
その他	126	102	△23
固定資産 計	23,023	23,235	212
資産 合計	124,440	124,722	281

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	前期末比
	(2022. 3. 31)	(2023. 3. 31)	増 減
(負 債 の 部)			
流動負債			
未払収益分配金	0	0	0
未払償還金	17	57	39
未払手数料	8,357	8,409	52
関係会社未払金	8,149	8,911	761
その他未払金	1,089	500	△589
未払費用	9,512	9,682	169
未払法人税等	1,319	1,024	△295
賞与引当金	4,416	3,635	△781
その他	263	193	△70
流動負債 計	33,127	32,414	△712
固定負債			
退職給付引当金	3,194	2,940	△253
時効後支払損引当金	588	595	7
資産除去債務	1,123	1,123	-
固定負債 計	4,905	4,659	△246
負債 合計	38,033	37,074	△959
(純 資 産 の 部)			
株主資本			
資本金	17,180	17,180	-
資本剰余金	13,729	13,729	-
資本準備金	11,729	11,729	-
その他資本剰余金	2,000	2,000	-
利益剰余金	55,322	56,509	1,186
利益準備金	685	685	-
その他利益剰余金	54,637	55,823	1,186
別途積立金	24,606	24,606	-
繰越利益剰余金	30,030	31,217	1,186
株主資本 計	86,232	87,419	1,186
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	174	229	54
評価・換算差額等 計	174	229	54
純資産 合計	86,407	87,648	1,240
負債・純資産 合計	124,440	124,722	281

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	前 期 比
	2021. 4. 1 2022. 3. 31	2022. 4. 1 2023. 3. 31	
営業収益			%
委託者報酬	115,733	113,491	98.1
運用受託報酬	17,671	18,198	103.0
その他営業収益	530	331	62.5
営業収益 計	133,935	132,021	98.6
営業費用			
支払手数料	39,087	38,684	99.0
調査費	26,650	29,050	109.0
その他営業費用	5,282	5,853	110.8
営業費用 計	71,021	73,587	103.6
一般管理費	29,556	29,669	100.4
営業利益	33,357	28,763	86.2
営業外収益	4,809	8,377	174.2
営業外費用	1,689	1,755	103.9
経常利益	36,477	35,385	97.0
特別利益	230	57	24.9
特別損失	1,158	69	6.0
税引前当期純利益	35,549	35,374	99.5
法人税、住民税及び事業税	10,474	8,890	84.9
法人税等調整額	171	419	244.9
当期純利益	24,904	26,064	104.7

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度 (2021. 4. 1～2022. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,364	△1,364	△1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

当事業年度 (2022. 4. 1~2023. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 …移動平均法による原価法

2. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

① 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

③ 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

[追加情報]

当社は、当会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2023年3月期 決算資料

1. 投資信託純資産の状況

(単位：十億円)

	前 期 (2022. 3. 31)	当 期 (2023. 3. 31)	前年比 増 減
単 位 型	34	122	88
追 加 型	37,611	38,364	753
公募株式型計	37,646	38,487	841
公 社 債 投 信	320	293	△26
M R F	5,973	5,781	△192
その他の公社債型	0	0	0
公募公社債型計	6,293	6,075	△218
株 式 型	2,493	2,330	△162
公 社 債 型	1,451	1,061	△390
私 募 計	3,945	3,392	△552
合 計	47,885	47,955	70

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。
2. △印は減少を示しております。

2. 投資顧問契約資産の状況

(単位：十億円)

	前 期 (2022. 3. 31)	当 期 (2023. 3. 31)	前年比 増 減
国 内 一 般	372	508	136
国 内 年 金	9,071	8,375	△696
海 外	3,845	3,703	△141
合 計	13,288	12,587	△701

- (注) 1. 十億円未満は切り捨てて表示しております。
2. △印は減少を示しております。

損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科 目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通 期
	2022. 4. 1 2022. 6. 30	2022. 7. 1 2022. 9. 30	2022. 10. 1 2022. 12. 31	2023. 1. 1 2023. 3. 31	2022. 4. 1 2023. 3. 31
営業収益					
委託者報酬	28,634	29,105	28,113	27,637	113,491
運用受託報酬	4,616	4,546	4,135	4,900	18,198
その他営業収益	112	69	79	70	331
営業収益計	33,362	33,722	32,328	32,608	132,021
営業費用					
支払手数料	9,619	9,803	9,718	9,542	38,684
調査費	7,125	7,415	7,131	7,378	29,050
その他営業費用	1,311	1,302	1,439	1,800	5,853
営業費用計	18,055	18,521	18,289	18,721	73,587
一般管理費	7,110	7,465	7,664	7,428	29,669
営業利益	8,196	7,735	6,373	6,458	28,763
営業外収益	4,576	2,789	212	798	8,377
営業外費用	1,197	377	△236	418	1,755
経常利益	11,575	10,148	6,822	6,839	35,385
特別利益	6	23	14	12	57
特別損失	16	33	0	19	69
税引前当期純利益	11,566	10,138	6,837	6,831	35,374
法人税、住民税及び事業税	1,539	2,783	2,295	2,271	8,890
法人税等調整額	1,428	△462	△196	△350	419
当期純利益	8,597	7,818	4,737	4,910	26,064